

平成24年度 事務事業マネジメントシート

事業名	在宅障害者福祉サービス事業			会計	款	項目	大	小
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	主管課	障害者支援課				
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	増田 恒夫				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	身体障害者・知的障害者・精神障害者	意図	自立支援法に規定されていない障害者福祉サービスを提供することにより障害者の生活と健康維持、福祉の増進を安定させるとともに就労支援施設等の運営費を補助し、障害者の社会経済活動への参加を推進する。
事業内容	障害者が地域で自立した生活が送れるようサービスを提供する。〔重度障害者医療費給付（自己負担分に対する助成）、自動車燃料費助成、福祉タクシー利用補助、グループホーム等入居者家賃補助金他〕			
事業開始から現在までの状況変化	障害者の増加に伴い、対象者も増加傾向にあるが、対象者の高齢化に伴い外出の機会が減り、タクシー券や燃料券の利用者実績は、減少傾向である。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成22年度	平成23年度	平成24年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	重度障害者医療費給付者人数	17,033	17,431	17,407	人	
②	福祉タクシー利用対象者	33,536	33,912	32,817	人	→→	
③	自動車燃料費利用枚数	28,009	30,612	30,502	枚	→→	
④							

指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）		
事務事業のコスト	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	272,617,699	287,772,416	287,135,414
事業費(b)(円)	272,395,639	287,545,136	286,920,074
うち一般財源	272,395,639	168,150,221	177,957,074
職員給与費(c)(円)	222,060	227,280	215,340
人役・職員(人)	0.03	0.03	0.03
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

障害者が地域で自立した生活を送りやすくするため、サービスが提供されている。重度の障害者には医療費の自己負担分に対する助成を行い経済的負担を軽減している。また通院費や外出費用の負担軽減のため、福祉タクシー利用券や自動車燃料費補助を行っている。なお、いずれも制度が定着し、また対象者の高齢化が進んでいることから実績は変動が少ない。

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H24)の改善計画	重度心身障害者医療給付について、課題を整理し、現物給付化の検討を進める。	③取り組みの課題	重度心身障害者医療給付について、現物給付化について県も含め検討中である。そうした場合は、経費が著しく増額となることを見込まれ、制度を維持させるための検討が必要である。
②今年度(H24)に実施した取り組み	重度心身障害者医療給付について、県の主催する課長会議では、現物給付化が望ましいとする市町村がほとんどである。一部負担金の徴収や助成対象範囲の見直しについて意見が割れている。	④今後の改善計画	重度心身障害者医療給付について、引き続き、県はじめ近隣市町村との協議により、現物給付化への対応を進めていく。